

帯広市市民協働指針

市民活動団体等への 意見聴取結果報告書

平成29年1月
市民活動部 市民活動推進課

目 次

1 市民活動交流センター（相談室）運営団体への意見聴取結果

- (1) 運営団体ヒアリング結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 市民活動団体等への意見聴取結果

- (1) アンケート実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 協働の基本理念についての意見・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 協働の推進方策についての意見・・・・・・・・・・・・ 5
- (4) 連携・協働の取組状況についての意見・・・・・・・・ 6
- (5) コミュニティ施設の活用についての意見・・・・・・・・ 9

1 市民活動交流センター（相談室）運営団体への意見聴取結果

（1）運営団体ヒアリング結果

当センターの運営等を通じて、行政と市民、市民同士、NPO法人と市民を繋ぎ、市民協働の支援を担っている「NPO28サポートセンター」に対して、次のとおり意見聴取を行った。

指針の基本理念は、今後も変わらず、継続するものであるとの意見であった。

また、開設から10年が経ち、成熟段階に移行してきている当センターの5つの機能について、取組状況の検証を行った。

運営団体からの主な意見等は次のとおりである。

*市民協働指針の理念について

- ・「市民活動サポート検討委員会」のメンバーとして、現行の指針策定に携わってきた経過があり、今も現行の理念を念頭に置いて、市民活動交流センターを運営している。
- ・この理念は、「協働」の原点を表したものであり、基本的に変わるものではない。

*活動拠点としての自己評価

- ・NPO28サポートセンターとして相談業務を受託しているが、法人としてだけでなく、相談に入るそれぞれのスタッフ自身が、各々の団体に所属し、市民活動を実践しているため、現場の視点からの助言ができています。
- ・交流拠点として、市民活動、商業、福祉の3部門の連携が必要不可欠であり、様々な取組を試行錯誤しながら進めてきたなかで、現在の運営スタイルに落ち着いてきている。

*情報収集・提供機能について

- ・急速な情報化に対応するため、若者に向けて Facebook を開設するなどの取組みをしているほか、各市民活動団体におけるホームページや SNS の立ち上げ準備に協力している。

***相談・コンサルティング機能について**

- ・NPOの立ち上げをはじめとする専門的な相談はここ数年増えてきている。
- ・相談を受けやすい環境として、受付時間の見直しなど改善努力をしている。
- ・組織マネジメントや新規事業立ち上げのコンサルティングなど、携わった団体へはフォローアップを行っており、継続性を持たせている。

***調査研究機能について**

- ・まちづくりに関する各種制度等について、相談業務を通じて自然に集まるものも含め、常に情報収集を行っているが、NPOのネットワークで自らアンケート調査等を実施するなど、調査研究機能までを担うことは難しい。

***人材育成・研修機能について**

- ・NPOや市民のスキルアップを図るための研修などを、現在の体制で自ら実施することは難しく、行政として「ボランティア養成講座」などを開催することが望ましい。
なお、個人としては講師を引き受け、人材育成の意識を持って、多くの場で研修を行ってきている。

***政策提案機能について**

- ・地域課題に取り組む中で、NPOと連携して解決の道筋をつけるための新たなシステムや仕組みを構築するようなことは、現在の体制では難しい状況にある。

結果と検討課題

意見のなかに、「認知度が低い」「十分に活用されていない」との記述もあることから、さらに、相談機能や情報の収集・提供機能の充実を図り、関係機関との連携強化を進め、積極的な広報を実施する必要がある。

2 市民活動団体等への意見聴取結果

(1) アンケート実施状況

市民活動団体等に対し、次のとおり市民協働に関するアンケートを実施し、意見を集約した。

*実施期間 平成28年10月～12月

*実施先

<① 市民活動団体>

市民協働の担い手であるNPO法人やボランティア団体、関係団体等から回答を得たものである。

なお、現在、検討を進めている地縁型組織（町内会等）とのマッチングや地域活性化の拠点としてのコミュニティ施設の活用についても意見聴取を行った。

<② コミュニティ施設運営委員会>

各コミュニティセンター（10か所）及び福祉センター（30か所）の運営委員長や役員から回答を得たものである。

なお、現在、検討を進めているテーマ型組織（NPO団体等）とのマッチング、コミュニティ施設の今後のあり方、活動の課題についても意見聴取を行った。

<③ 連合町内会>

各地区連合町内会（自治会を含む）から選出された役員（理事）から回答を得たものである。

なお、コミュニティ施設運営委員会と同様の意見聴取も行ったところであるが、回答者が両方の役員を兼務している例が多く、その場合、委員会の回答として整理をした。

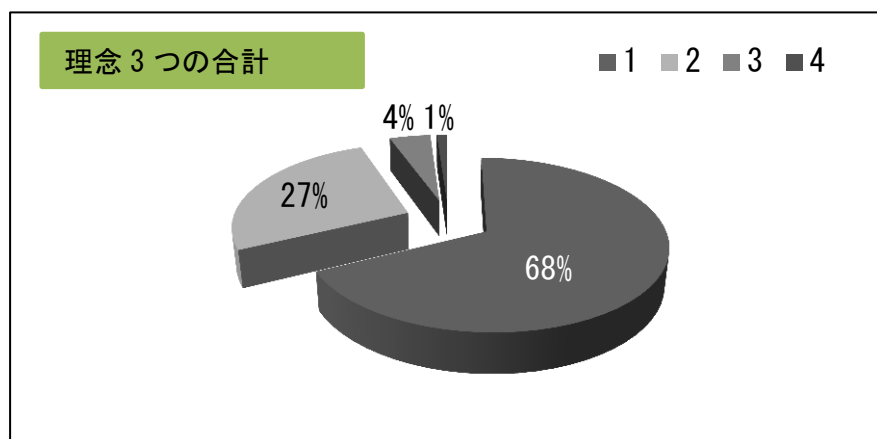
*回答率

実施先	配付数	回答数	回答率
① 市民活動団体	98	46	47%
② コミュニティ施設運営委員会	40	29	73%
③ 町内会連合会	28	15	54%
合計	166	90	54%

(2) 協働の基本理念についての意見

＊「帯広市市民協働指針」に掲げている3つの理念について、現在の市民協働の状況や将来的な理念として共感するか

現 行 の 理 念		選 択 肢		回 答 数
1	市民と行政は、公共サービスを受ける側と提供する側でも、上下の関係でもない、共にまちづくりを行う対等のよきパートナーです。 市民と行政が、それぞれ役割を担い、相互に補完しながら市民協働を進めます。	1	そう思う	60
		2	まあまあ、そう思う	27
		3	あまり、そう思わない	2
		4	まったく、そう思わない	1
2	市民と行政は、相互の特性などについての理解と協働の目的などについて共通認識の醸成に努めます。 その上で、市民は、知恵や技術、経験などを活かし、まちづくりの企画・立案、事業の実施、評価の各段階に進んで参加し、行政は、豊富な情報を積極的に公開し、透明性の高い行財政運営を推進します。	1	そう思う	61
		2	まあまあ、そう思う	24
		3	あまり、そう思わない	4
		4	まったく、そう思わない	1
3	市民は、これまでも自らの意思と責任のもとで様々な活動を展開し、まちづくりを支えています。 行政はこうした市民の自主性・主体性を尊重し、これからも相互に協力しながら市民協働のまちづくりを進めます。	1	そう思う	62
		2	まあまあ、そう思う	21
		3	あまり、そう思わない	6
		4	まったく、そう思わない	1



結果と検討課題

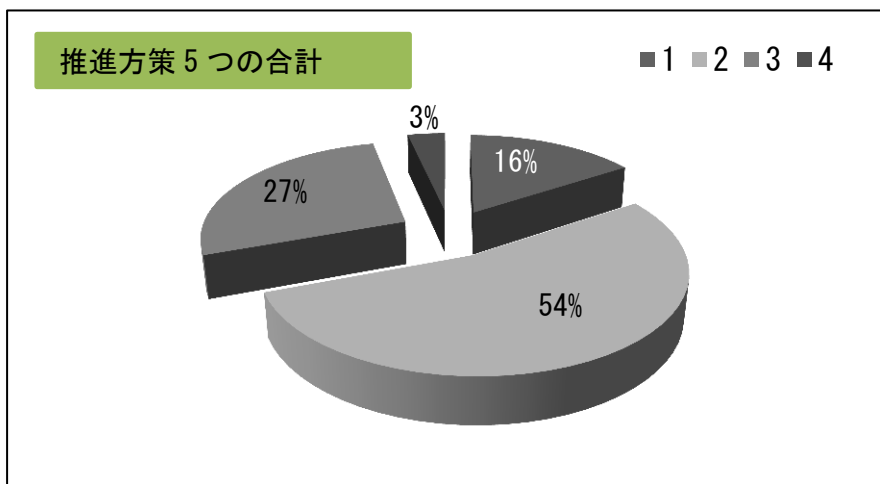
理念に対する共感度は、「そう思う」「まあまあそう思う」を合計すると95%となり、多くの市民の理解を現在も得ていると言えることから、市民協働のあるべき姿として、今後も不変であると考えます。

なお、帯広市市民協働指針において、当指針が定着した際には、「条例化」していくことが取組に盛り込まれており、平成19年に施行された「帯広市まちづくり基本条例」にも当指針の理念が引き継がれていることから、理念の位置付けを整理する必要があります。

(3) 協働の推進方策についての意見

*「帯広市市民協働指針」に掲げている市民協働の5つの推進方策について、これまでの市民協働の状況をふまえ、行政の取組が進んでいると感じているか

現行の推進方策		選択肢	回答数
1	事業の実施状況や施策の検討状況、事業の評価などを広報紙やホームページなどの様々なメディアを活用してわかりやすく周知するほか、パブリックコメント制度の活用を進め、市民との情報の共有化に努めます。	1 十分に取組まれている	15
		2 まあまあ、取組まれている	55
		3 あまり、取組まれていない	15
		4 まったく、取組まれていない	1
2	市民活動交流センター(藤丸7階)などの公共施設を有効に活用して、団体相互の情報交換・交流・活動を進めるための環境を整備します。	1 十分に取組まれている	18
		2 まあまあ、取組まれている	46
		3 あまり、取組まれていない	21
		4 まったく、取組まれていない	2
3	市民活動団体などが自主的に行う人材育成を支援し、協働の担い手を育てます。	1 十分に取組まれている	8
		2 まあまあ、取組まれている	37
		3 あまり、取組まれていない	34
		4 まったく、取組まれていない	6
4	イベントや研修会などの開催を通じて、協働のきっかけづくりを進め、計画・立案段階からの協働に努め、協働の機会を拡大します。	1 十分に取組まれている	15
		2 まあまあ、取組まれている	48
		3 あまり、取組まれていない	22
		4 まったく、取組まれていない	2
5	市民協働に対する行政職員一人ひとりの理解を深めるとともに、職務を通じた実践を進めるなど、行政職員の意識改革や資質の向上に努めます。	1 十分に取組まれている	12
		2 まあまあ、取組まれている	45
		3 あまり、取組まれていない	25
		4 まったく、取組まれていない	4



結果と検討課題

推進方策の取組に対する実感度は、「まあまあ取り組まれている」が54%となっているものの、「あまり取り組まれていない」も27%あり、自由記述にお

いても、「実行されていない、伝わっていない」などの記述が見受けられ、具体的な取り組みが市民に見えない状況にあるものと考えられる。

今後、より実践的な手法を示したマニュアルなどを作成するほか、協働事例などの情報提供をさらに進める必要がある。

(4) 連携・協働の取組状況についての意見

* 「地縁型組織（町内会）との連携・協働」について、どのように考えているか

＜① 市民活動団体＞による回答を集約したものである

町内会との連携・協働状況		回答数
1	既に連携・協働している	14
2	連携・協働したいと考えている	7
3	連携・協働するような事業がない	1
4	いまのところ、わからない	15
5	町内会以外の民間とは連携している	6

協働している (したい)地域	回答数
帯広市全域	11
東地域	2
川北地域	1
西帯広地域	2
南地域	2

協働している(したい)分野	回答数
まちづくりの推進	10
地域安全	9
保健、医療又は福祉の増進	8
社会教育の推進	7
子どもの健全育成	7
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	6
災害救援	6
観光の振興	3
環境の保全	3
男女共同参画社会の形成の促進	2
情報化社会の発展	2
職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2
消費者の保護	2
人権の擁護又は平和の推進	1
経済活動の活性化	1
NPO活動支援	1

* 「テーマ型組織（NPO団体）との連携・協働」について、どのように考えているか

＜②コミュニティ施設運営委員会＞と＜③ 連合町内会＞による回答を集約したものである

テーマ型組織との連携・協働状況		回答数
1	NPO法人と連携・協働している	1
2	ボランティア団体と連携・協働している	10
3	企業と連携・協働している	3
4	その他の団体と連携・協働している	6
5	その他の団体と連携・協働したい	1
6	連携・協働するような事業がない	7
7	いまのところわからない	14

協働している(したい)分野	回答数
子どもの健全育成	14
災害救援	9
地域安全	9
環境の保全	8
まちづくりの推進	7
保健、医療又は福祉の増進	5
社会教育の推進	4
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	2
消費者の保護	2
NPO活動支援	2
観光の振興	1
農山漁村又は中山間地域の振興	1
男女共同参画社会の形成の促進	1
情報化社会の発展	1

* 担い手不足によって負担や課題に感じていること

<②コミュニティ施設運営委員会>と<③ 連合町内会>による回答を集約したものである

負担に感じていること		回答数
1	負担に感じていることはない	16
2	町内会の親睦行事の実施に負担を感じている	8
3	町内会費の収納や会計処理に負担を感じている	1
4	町内会回覧板の処理に負担を感じている	10
5	広報紙の配布に負担を感じている	7
6	コミュニティ施設の会計処理などの運営事務に負担を感じている	3
7	コミュニティ施設の行事などの企画、実施に負担を感じている	4

課題に感じていること		回答数
1	課題に感じていることはない	5
2	地域内の高齢者の見守り等に関して課題がある	18
3	地域内の子どもの育成等に関して課題がある	9
4	地域内の防災や安全に関して課題がある	19
5	地域内の環境維持に関して課題がある	8
6	地域内のまちづくりに関して課題がある	3
7	コミュニティ施設の利用率に関して課題がある	7
8	コミュニティ施設の維持管理に関して課題がある	10

結果と検討課題

各々の回答を比べると、地縁型組織とテーマ型組織の連携や協働の事例は少なく、思うように進んでいないものと考えられる。

地域における担い手不足が深刻となってきたことから、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に向けて、多様な主体が関わるのがひとつの方法であるため、双方の出会いと対話の機会を設ける仕組みや、企業に対しての働きかけを強めていく必要がある。

(5) コミュニティ施設の活用についての意見

*コミュニティ施設の活用について、どのように考えているか

<① 市民活動団体>による回答を集約したものである

活用の考え方		回答数
1	施設に拠点を置いて、活動してみたい	7
2	必要に応じて施設を利用し(借りて)、活動している(活動したい)	20
3	施設を活用できるような活動がない	4
4	施設の活用は考えていない	7
5	いまのところわからない	6

施設の管理運営の考え方(前の設問で1を選択)		回答数
1	施設の管理運営も実施できる(実施してみたい)	6
2	施設の管理運営は実施できない(実施できない可能性が高い)	1

<②コミュニティ施設運営委員会>と<③ 連合町内会>による回答を集約したものである

活用の考え方		回答数
1	コミュニティ施設をNPO法人やボランティア団体の活動拠点にするとよい	11
2	コミュニティ施設の運営は、民間企業と連携・協働するとよい	2
3	コミュニティ施設の運営は、地域の町内会等で担っていくとよい	25
4	コミュニティ施設と他の公共施設(学校等)との複合化を検討するとよい	15
5	コミュニティ施設の新築や建替を推進するとよい	4
6	コミュニティ施設を計画的に修繕し、長寿命化を図っていくとよい	24
7	いまのところわからない	3

結果と検討課題

コミュニティ施設については、古くは50年に渡り地域の町内会等で構成される運営委員会と協働しながら管理運営にあたっているところである。

地域事情や運営の歴史をふまえ、様々な意見があるところだが、体制や運営のあり方、施設の老朽化、利用率の低下などの課題があり、その課題解消と併せて、地域活性化の拠点として、コミュニティ施設を有効に活用するための方策を検討する必要がある。